

01 ごあいさつ



03 気候変動問題への対応 ～気候変動シナリオ分析～



06 竹原火力発電所新1号機・ 鹿島火力発電所2号機運転開始



02 連結決算ハイライト



07 再生可能エネルギーの さらなる拡大



08 大間原子力発電所レポート ／トピックス



09 株主様アンケート 結果のご報告



J-POWER REPORT

Jパワーレポート

第69期 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日

ごあいさつ



代表取締役社長 社長執行役員

渡部 肇 史

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

今なお欧州や米国などでは同感染症が再拡大しており、世界的パンデミックの収束は見通せない状況が続いています。影響を受けてきた経済は、一部の国が回復軌道にあるとされますが、世界経済をけん引してきた先進各国では依然として対前年比マイナスの見通しから脱することができません。我が国においては徐々に経済活動の再開が見られる一方、企業収益は大きく落ち込むなど、健全な社会経済状況に回復するにはまだ時間を要する見通しです。

このような中、中長期的な国内の電力需要の見通しは、省エネの進展や少子化等の社会構造の変化による需要減少と、電化進展による需要喚起の両面から、ほぼ現状並みと予想されます。その我が国でも、菅新政権の下で2050年カーボンニュートラルの達成という方向が明確になりました。一方、世界に目を転じると、新興国中心に未だ多くの人々が電気の便益、恩恵を受けておらず、それらの国、地域での需要がこれから大きく伸びることが予想されます。

このように、国の内外で、低廉で安定した電力供給の

企業理念

使命

わたしたちは人々の求める
エネルギーを不断に提供し、
日本と世界の
持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、
すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、
地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、
その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、
知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、
明日に挑戦する

必要性は一層高まっており、気候変動問題への対処と両立するためには、原子力や再生可能エネルギーを含むあらゆるエネルギー資源を効率的に利活用する一方、化石燃料から発生するCO₂の回収・有効利用・貯留、あるいは既存資源からの水素製造・利用など、革新的テクノロジーの活用も不可欠です。

当社は、今年度上期において、中期経営計画に沿って開発を進めてきた最新鋭の竹原火力発電所新1号機および鹿島パワーが予定通り営業運転を開始し、事業基盤が一段と厚みを増しました。最新の石炭ガス化技術を採用した大崎クールジェンプロジェクトにおいてはCO₂回収実証試験を開始しました。また、豪州における褐炭からの水素製造プラントも完成し、これを我が国に海上輸送するサプライチェーン実証事業が進捗しています。米国の大型太陽光発電プロジェクトの着手、豪州における再生可能エネルギー企業への投資参加決定など、海外における再生可能エネルギー事業にも新たな進展を図りました。

今後とも当社グループは、世界的パンデミックの下でも、蓄積されたノウハウを活かし、革新的技術にもチャレンジしながら、回復に向かう経済社会を支えるべく低廉かつ安定的な電力供給に努めて参ります。

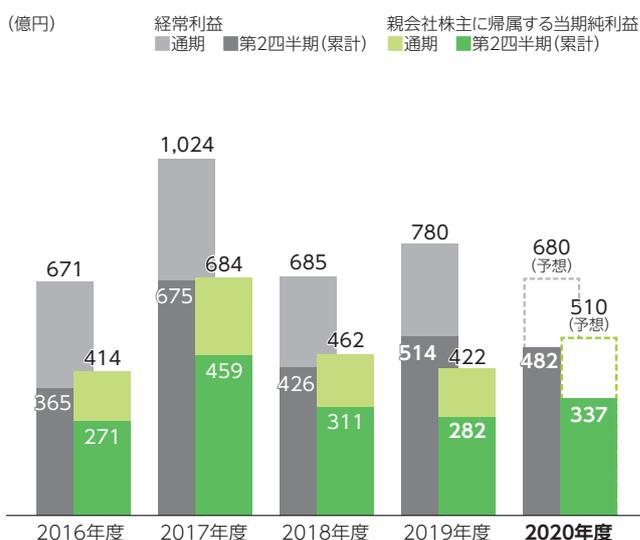
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



■ 連結売上高 (営業収益)



■ 連結経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



第2四半期のポイント

- 売上高 (営業収益) は、竹原火力発電所新1号機や鹿島火力発電所2号機の営業運転開始により電気事業の販売電力量は増加したものの、火力の燃料価格の低下や電力市場価格の下落などにより、前年同期に対し11.6%減少の4,085億円となりました。
- 経常利益は、為替差損の計上などにより前年同期に対して6.2%減少の482億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別損失に計上した関係会社事業損失の反動減などにより、前年同期に対し19.8%増加の337億円となりました。

■ 2020年度の業績予想について

2020年度の連結業績予想につきましては、火力の燃料価格の低下や電力市場価格の下落などによる売上高の減少を見込む一方、保有する海外持分法適用会社(台湾チアファイ電力)の株式売却益(特別利益)を見込むことにより、今回予想を修正しました。

	2019年度実績	2020年度前回予想	2020年度今回修正予想
売上高	9,137億円	9,150億円	8,230億円
営業利益	836億円	850億円	740億円
経常利益	780億円	750億円	680億円
親会社株主に帰属する当期純利益	422億円	470億円	510億円

株主還元について

株主還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえたうえで安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。当中間配当は**1株につき35円**といたしました。期末配当につきましては**1株につき40円**の予想としております。



気候変動問題への対応 ～気候変動シナリオ分析～

菅首相が2050年までにカーボンニュートラルを達成すると宣言しました。

日本および海外で発電事業を中心に事業展開している当社グループにとって、気候変動問題は事業戦略と表裏一体の関係にあります。

そのため、かねてより気候変動問題を最重要課題の一つと認識し、課題解決に向け取り組んでいます。

今回は2019年に当社が賛同したTCFD提言[※]で示された枠組みに沿って、気候変動問題への対応を紹介します。



※TCFD提言：将来想定される気候変動が企業の財務状況にどのようなリスクと機会をもたらすかは投資判断において重要な情報であるとの考えのもと、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が企業等に推奨する気候関連の財務情報開示の在り方をとりまとめたもの。

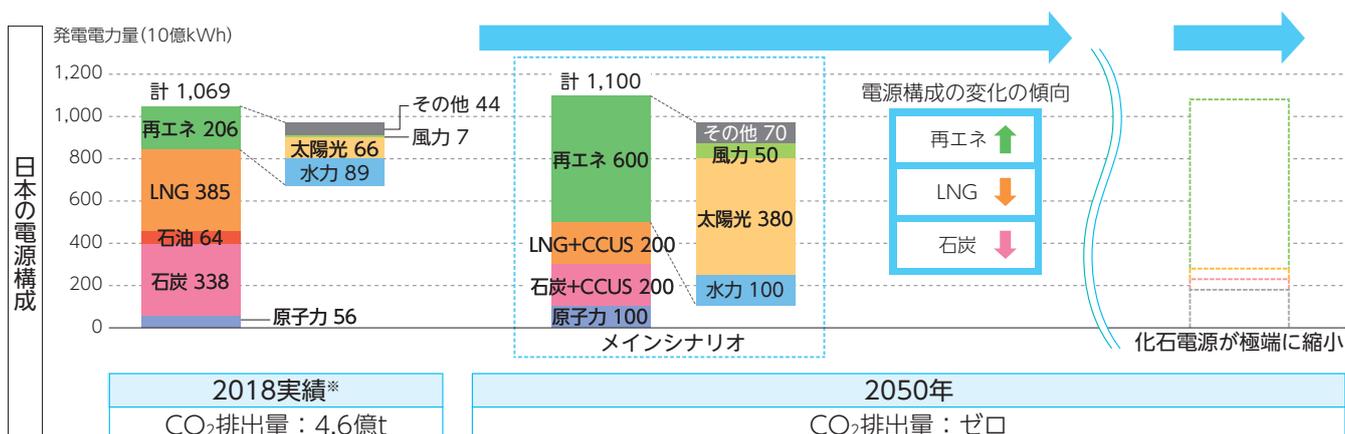
ガバナンス

当社の取締役会では気候変動問題を最重要課題の一つと認識し、経営計画の中心に気候変動問題への対応を据え、その進捗を管理しています。さらに、副社長執行役員がサステナビリティ推進責任者として経営計画に基づく具体的な対策を管理しています。

戦略（シナリオ分析）

当社グループの長期的な戦略を検討する上で、まずメインシナリオとして2050年時点の日本の電源構成を独自に想定しました。シナリオの前提として電力需要は現状の横ばいとしています。これは、人口減少等によってエネルギーの消費量は減るものの、電化率が高まると想定されるためです。また、メインシナリオ以外にも再生可能エネルギー（再エネ）が増加する一方で化石電源が縮小するという傾向がさらに強まり、最終的に化石電源が極端に縮小する場合の影響についても検討しました。

パリ協定(2015年)でうたわれた産業革命以降の平均気温上昇を2℃未満に抑制する、いわゆる2℃目標を達成するために、2050年時点ではどのような電源構成であっても発電に伴うCO₂排出量をゼロにする(ゼロエミッション化)必要があります。



※ 出典：発電電力量 / IEA “World Energy Outlook 2019” CO₂排出量/環境省「2018年度(平成30年度)の温室効果ガス排出量(確報値)」

しかし、2050年時点でも電源の特性としての制約からCO₂フリー電源である再エネおよび原子力だけではなく、CCUSによりCO₂排出を抑えることを前提に一定の化石電源(石炭火力やLNG火力等)が必要になると当社は考えています。中でも地政学的リスクがなく供給が安定している石炭はエネルギーセキュリティの観点から価値が高いといえます。したがって化石電源が極端に縮小するシナリオは日本では非現実的と考えています。

用語解説

CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)とは
 CCUSとはCO₂を分離・回収して有効利用・貯留する技術です。当社グループでは大崎クールジェンプロジェクトで分離・回収の実証試験を行っています。

各種電源の特性

再エネ	☺ ●CO ₂ フリー
	☹ ●用地や系統の制約 ●出力が自然変動し不安定
LNG	☺ ●CO ₂ 排出量は石炭より小さい ●出力変動が容易
	☹ ●埋蔵量の4割は中東であり、石炭に比べて供給に地政学的リスクあり ●石炭に比べて燃料費が高価
石炭	☺ ●地政学的リスクがなく供給が安定 ●LNGに比べて燃料費が安価
	☹ ●CO ₂ の排出量は大きい
原子力	☺ ●CO ₂ フリー ●燃料の備蓄性が高い
	☹ ●社会的な理解

リスク管理

シナリオの設定では日本の電源構成の変化に着目しましたが、当社グループが気候変動に関して何も対策をとらなかった場合に、想定した電源構成の変化に伴って発生する可能性のある主なリスクと機会、財務影響について整理しました。

	リスクと機会	内容	財務影響
石炭火力発電	リスク	石炭火力に対する稼働停止命令(フェードアウト)	稼働不可による収益の減少
		カーボンプライシングの導入(炭素税、排出権取引等)	発電コストの増加
		再エネの増加による利用率低下	利用率の低下による収益の減少
		再エネ・蓄電池のコスト低下による分散化の進展	
		石炭火力発電由来の電気への需要減少	
		電力市場価格の下落	販売価格低下による収益の減少
石炭火力発電に対する投資・融資の制限	資金調達の困難化、株価低迷		
再生可能エネルギー	リスク	国民負担増加抑制に向けた再エネ買取優遇制度の縮小	新規開発電源の収益機会の縮小
		再エネ競争激化による販売価格低下	
		再エネ競争激化による用地確保、系統接続の困難化	新規開発の停滞による収益機会の縮小
	機会	再エネ需要拡大	新規開発の促進による収益機会の拡大
再エネ拡大政策強化			
分散型エネルギーサービス	機会	再エネを軸とした分散化の進展	分散型エネルギーサービスの機会拡大による収益機会の拡大

どのような電源種別であっても将来の環境変化で投資回収が滞るリスク(いわゆる「座礁資産リスク」)を抱えています。燃料費の高いガス火力発電や自然条件の制約により利用率の低い再エネに比べ、安価な石炭*で安定的に発電できる石炭火力発電の座礁資産リスクが高いとは考えていません。

*日本はガスパイプラインで他国と接続されておらず、ガスを高コストのLNGとして輸入する必要があるため、日本では基本的に石炭価格がガス価格を下回ると考えられます。

指標と目標（ゼロエミッション化に向けた取り組みと企業価値向上）

当社は、さまざまな種類の電源をバランス良く保有している強みを活かし、それぞれの電源が抱えるリスクを分散しながらゼロエミッション化を進めています。特に化石電源については2050年までにゼロエミッション化の達成を目指しています。

ゼロエミッション化への取り組み	目標	達成時期
化石電源のゼロエミッション化への取り組み	化石電源からのCO ₂ 排出ゼロ <ul style="list-style-type: none"> ● 酸素吹IGCC、IGFC、CCUS技術開発 ● カーボンリサイクルに向けた検討 ● 豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト 	2050年
再生可能エネルギーのさらなる拡大	新規開発100万kW(2017年度比)	2025年度
安全を大前提とした大間原子力の推進	安全を大前提に、大間原子力発電所の建設を推進	運転開始時期未定

こうしたゼロエミッション化への取り組みにより、日本の電源構成の変化に伴うリスクを抑えつつ、石炭火力発電での競争力強化やマーケットシェア拡大、再生可能エネルギーや分散型エネルギーサービスの拡大などによる収益向上が可能となり、さらにこれらをグローバル展開することでさらなる成長が可能です。

用語解説

IGCC(石炭ガス化複合発電)とIGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電)とは

IGCCとは従来の石炭火力発電に用いられる蒸気タービン発電に、石炭を可燃性ガスに変換して燃焼するガスタービン発電を組み合わせたものです。これにさらに燃料電池を組み合わせて発電効率を高めたものがIGFCです。

	取り組みの特徴	効果
石炭火力発電	CO ₂ 排出量の削減	CCUSによる石炭利用のゼロエミッション化 <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力に対する稼働停止命令や需要の減少を回避 ● 炭素税や排出権取引等のカーボンプライシングに係るコストを回避 ● 石炭火力に対する投資・融資の制限の理由がなくなり、円滑な資金調達や株価の維持・向上に貢献
	燃料費の削減	酸素吹IGCCやIGFCは高効率で石炭使用量が少なく、また安価な低品位炭の使用が可能 <ul style="list-style-type: none"> ● コスト競争力が高いため、従来型石炭火力より多くの需要が見込める ● 再エネの増加に伴い電力市場価格が下落しても利益の確保が容易
	化学原燃料の製造	CO ₂ 分離回収型酸素吹IGCC、IGFCは発電だけでなく合成燃料や水素の製造も可能 <ul style="list-style-type: none"> ● 化学原燃料の販売による利益貢献が見込める
	高い負荷追従性	従来型石炭火力に比べて短時間で出力を変化させることが可能 <ul style="list-style-type: none"> ● 自然条件により再エネの出力が急落した際に迅速に発電でき、利用率と売上が向上、再エネのさらなる導入にも寄与
	競争上の優位性	酸素吹IGCC、IGFCはCO ₂ 排出を削減できる最先端の石炭火力発電技術 <ul style="list-style-type: none"> ● 他社にさきがけて最先端技術を獲得・適用することで参入障壁を形成し、マーケットシェア拡大が見込める
再生可能エネルギー		● 早期の再エネ新規開発により、リスク発現前に収益機会を実現
分散型エネルギーサービス		● 分散型エネルギーサービスへの進出により、収益機会を実現
原子力発電		● 大間原子力発電所の運転開始により、CO ₂ 排出量を増やさず売上拡大

これらの取り組みの結果、2050年の電源構成がメインシナリオ通りとなった場合のみならず、さらに再生可能エネルギーが増加し化石電源が減少した場合でも、当社グループはゼロエミッション化を実現しつつ企業価値を向上することができます。ただし2050年に化石電源が極端に減少する非現実的なシナリオが仮に実現したときには、当社グループは石炭火力発電を見直し、再生可能エネルギーや原子力発電、分散型エネルギーサービスのさらなる拡大により企業価値向上を図ります。さまざまな電源をバランスよく保有し多方面で対策を進めているからこそ将来の不確実性に柔軟に対応できるのです。

竹原火力発電所新1号機・ 鹿島火力発電所2号機 運転開始

当社グループは2050年に向けて化石電源のゼロエミッション化に取り組むとともに、足元では高効率石炭火力を導入し、CO₂排出量削減を着実に進めています。本年6月には竹原火力発電所(広島県)新1号機、7月には鹿島火力発電所2号機(茨城県)が、それぞれ運転を開始しました。

運転を開始した竹原火力発電所新1号機(写真右、左は既設3号機。広島県)

世界最高水準の発電効率と最新鋭の環境設備

竹原火力発電所は旧1号機(25万kW)が1967年に、旧2号機(35万kW)が1974年に、3号機(70万kW)が1983年に運転を開始しましたが、2014年3月に旧1,2号機を同容量(60万kW)の新1号機に更新する工事を開始し、約6年3カ月の工期を経て本年6月30日に運転を開始しました。工事にあたっては電力供給計画への影響を極力小さくするため、旧1・2号機の運転はできるだけ継続しながら発電所構内に用地を確保して新1号機を建設し、その後、既設設備を撤去するという「ビルド&スクラップ」工法を採用しました。

新1号機は超々臨界圧(USC)の中でも世界最高レベルの蒸気条件(再熱蒸気温度630℃)を採用するとともに、外部への排熱による損失を低減することを目的とした発電所全体の熱サイクル最適化により、微粉炭燃焼の火力発電設備として世界最高水準の発電端効率約48%(低位発熱量基準)を達成しています。発電電力量あたりのCO₂排出量は、旧1,2号機と比較して約2割程度削減しています。また高い運用性能を実現しており、導入が進む再生可能エネルギーの出力変動に対しても柔軟に対応できます。

加えて新1号機の燃料のうち重量比で10%をバイオマス燃料とすることで、さらなるCO₂排出量の削減を目指しております。

鹿島火力発電所2号機(64.5万kW)は、当社および日本製鉄(株)が共同出資した鹿島パワー(株)が2016年11月より建設工事を進め、本年7月に運転を開始しました。こちらも蒸気条件として超々臨界圧を採用しており、環境設備を適切に配置することで、環境負荷の低減を図っています。



鹿島火力発電所2号機(茨城県)

これら2つの高効率で競争力のある最新鋭の石炭火力発電所で発電した電気は、地域の電力会社や取引市場等に幅広く販売し、今後の収益拡大に貢献していきます。

当社グループはこれからも高効率石炭火力を有効に活用するとともに、化石電源のゼロエミッション化に挑戦します。

※燃焼ガス中の水分が水の状態として算出した発熱量を高位発熱量といい、水分が蒸発して水蒸気の状態として算出した発熱量を低位発熱量といいます。

再生可能 エネルギーの さらなる拡大

当社グループは、水力、風力ともに設備出力規模国内第2位を誇る再生可能エネルギーのトップランナーとして、創業以来その拡大に取り組んできました。さらに2025年度までに再生可能エネルギーを100万kW規模で新規開発する目標を掲げ、取り組みを強化しています。直近の再生可能エネルギーに関する取り組みを紹介します。



苫前
ウィンピラ発電所
(北海道)

国内

■ 苫前ウィンピラ発電所の更新工事について

本年8月、当社の100%出資子会社の株式会社ジェイウインドは、「苫前ウィンピラ発電所」の更新工事を開始しました。北海道苫前郡苫前町にある「苫前ウィンピラ発電所」は、当社グループ初の商用風力発電設備として2000年12月に運転を開始しました。

今般、設備の高経年化を踏まえ、現在19基ある風車(単機出力1,650kWおよび1,500kW)を、国内最大級の風車(単機出力4,300kW)8基に建て替えることとしたものです。

新型の大型機器導入に伴う性能向上をはかり、風資源を最大限有効活用していきます。

■ 秋田県沖の洋上風力発電事業開発に向けた コンソーシアム(共同事業体)の組成について

本年9月、当社は、株式会社JERA(本社:東京都中央区)、Equinor ASA(エクイノール、本社:ノルウェー)との間で、「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」ならびに「秋田県由利本荘市沖」(以下、2海域併せて「本海域」)における洋上風力発電事業の応札に向けたコンソーシアムを組成したことを発表しました。本コンソーシアムは、今後、本海域で予定されている再エネ海域利用法^{*}に基づく公募に応札し、秋田県沖における洋上風力発電事業の実施を目指していきます。

^{*}海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

海外

■ 米国テキサス州で2地点目の太陽光発電着手について

本年8月、当社は、米国現地法人J-POWER USA Development Co., Ltd.(以下、JPUSA)を通じて、米国テキサス州において2地点目となる太陽光発電プロジェクト(レフュージオ地点、交流出力40万kW)の開発に着手しました。本プロジェクトの工事着工は2021年後半、運転開始は2023年を見込んでいます。

本プロジェクトはJPUSAが太陽光開発デベロッパーであるAP Solar社(APソーラー、本社:米国テキサス州)と共同で開発するもので、当社にとって米国では2地点目の再生可能エネルギープロジェクトです。

■ 豪州 Genex 社との株式引受契約の締結について

本年8月、当社は、オーストラリア(以下、豪州)の再生可能エネルギー企業Genex Power Limited社(以下、Genex社)との間で、株式引受契約を締結しました。

Genex社は、豪州において、太陽光発電所の開発・建設・運転保守や揚水発電所の建設準備に取り組んでおり、風力発電所の開発も計画しています。

当社は、Genex社への出資を通じて、豪州においても再生可能エネルギーに参入します。また、Genex社による揚水発電所の建設・運営をサポートしていきます。

大間原子力発電所レポート



適合性審査への対応状況

当社は、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に原子炉設置変更許可申請書を提出しました。現在は審査に対応しており、2020年10月末時点で44回の審査会合が開催されています。

新規規制基準適合性審査への主な対応状況

2020年

- 6月 基準津波の策定に係るコメント回答
- 7月 大間原子力発電所の保安規定認可申請概要について説明敷地周辺及び敷地近傍の地質・地質構造に係るコメント回答
- 8月 敷地の地質・地質構造に係るコメント回答
大間原子力発電所の保安規定認可申請に係るコメント回答
(2020年9月16日 原子炉施設保安規定認可)
- 10月 敷地及び敷地周辺の地質・地質構造に係るコメント回答

※このほか、審査に関する事業者ヒアリング・意見交換に対応

計画の概要

建設地点
青森県下北郡大間町

出力
138.3万kW

原子炉型式
改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)

燃料
濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)



大間原子力発電所の適合性審査状況を踏まえた安全強化対策工事の時期の見直しについて

当社は、福島第一原子力発電所事故を踏まえて改正された新規規制基準に対応するため、大間原子力発電所の原子炉設置変更許可申請書を2014年12月に原子力規制委員会に提出し、現在、地震・津波関係などの審査が進められています。

地震・津波関係の審査については、敷地及び敷地周辺の地質・地質構造、津波、地下構造の項目で論点が絞られるなど、着実に前進しています。しかしながら、今後、地震動の審査、プラントの審査が控えていることを踏まえると、安全強化対策工事の開始時期は更に2年程度の延伸を見込まざるを得ない状況です。審査期間の想定を踏まえた安全強化対策工事の開始は2022年後半、終了は2027年後半と見込まれます。なお、運転開始時期については引き続き未定です。

トピックス

FTSE Russell社のESG投資指数構成銘柄への選定

当社は、ESG (Environment [環境]、Social [社会]、Governance [ガバナンス]) 投資に関する代表的な指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。

これらのESG指数は世界的な指数開発会社であるFTSE Russell社が開発したもので、ESGについて優れた対応を行っている企業を構成銘柄としており、「FTSE4Good Index Series」は全世界の企業から、「FTSE Blossom Japan Index」は日本企業から構成されています。

昨今、ESGの面で優れた企業に投資する動きが世界的に広がっていますが、これらのESG指数はこのよう

いわゆるESG投資に広く利用されており、日本の公的年金資金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) もその一部資金の運用にあたって「FTSE Blossom Japan Index」を採用しています。

FTSE Russell社の評価は気候変動、安全衛生、コーポレートガバナンス、腐敗防止といった分野について行われており、これらESG指数の構成銘柄である企業は、環境、社会、ガバナンスに関する高い基準を満たしていると言えます。

当社は、今後もESGへの取り組みを通して、企業価値の向上と持続可能な社会の発展を目指してまいります。

株主様アンケート結果のご報告

7,488名の方から
ご回答
いただきました。

Q 当社に関して知りたい情報



Q 充実を希望するIR活動



いただいたご意見・ご質問への回答

Q1 当社は水素に関する取り組みを行っていますか。



A1

水素は、燃やしてもCO₂を排出しないクリーンエネルギーであり、政府が定めた「水素基本戦略」に則り、当社も水素社会実現に向けて「日豪水素サプライチェーン構築実証事業(以下、本プロジェクト)」に参画しています。本プロジェクトは豪州の褐炭から水素を製造し、液化して船で日本へ輸送するといった生産、輸送、貯蔵を含む水素サプライチェーンの確立を目指しており、当社を含めた複数の企業がコンソーシアムを組んで取り組んでいます。

当社は水素サプライチェーンの中で褐炭から水素を製造する役割を担っており、2020年内に水素の製造を始める計画です。原料となる褐炭は石炭の中でも低品位なもので、従来は現地での発電等の限定的な利用に留まっていたましたが、水素の原料として利用することで、安価で安定的な水素利用の拡大に貢献できると考えています。また副生するCO₂を分離回収することでグリーンな水素の製造を実現できます。

褐炭から水素を製造する技術は、当社が1990年代から取り組んできた石炭による多目的石炭ガス化技術の研究が基礎となっています。この技術は石炭に酸素と熱を加えて蒸し焼きにして、水素を含んだ合成ガスを生成するものです。現在、大崎クールジェンにて、この生成された合成ガスによるガスタービン発電とその排熱を利用した蒸気タービン発電を組み合わせた高効率な石炭火力発電技術(IGCC:石炭ガス化複合発電)の実証事業を行っています。

Q2 毎回株主総会に参加していましたが、今年はコロナの関係で参加を遠慮しました。また、参加したいと思います。



A2

本年の株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ご出席を控え、事前の議決権行使をお願いさせていただきました。当日は、会場および開始時刻の変更、ソーシャルディスタンスを確保するための措置を実施し、席数を大幅に削減した上で開催いたしました。株主の皆様にはご理解とご協力をいただき、ありがとうございました。

なお、本年9月に当社株主名簿管理人より本来集計されるべき議決権行使数4,860個(総議決権数の0.27%)が集計されていなかったと連絡がございましたので、直ちに正しい集計結果を当社ホームページに公開いたしました。なお、これらの議決権行使の有無にかかわらず、議案の採決結果に影響はございません。

本年6月に実施いたしました株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。
たくさんのご意見・ご質問をいただきましたので、その一部をご紹介します。
いただいたご意見は今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただきます。

Q3

現在、新型コロナウイルス感染症にどのように対応していますか。



A3

当社では引き続きグループ一丸となって社内外への感染拡大防止に努めるとともに、電力の安定供給確保のため事業継続にも万全を期しています。

発電設備の維持に必要な工事・点検作業時には、工事関係者の感染防止や万が一の場合のクラスター回避など徹底した感染症対策を実施しています。また、火力発電所や制御所は24時間体制で運転を行っており、罹患者発生に備え、運転員のバックアップを確保するなどの対策を講じています。

また本社及び一部機関でのテレワークや、テレビ会議等の活用も進めています。

Q4

当社は送電線を保有していますか。



A4

当社は1952年に設立後、佐久間ダム・発電所(静岡県)や奥只見ダム・発電所(新潟県・福島県)といった大規模水力発電の開発に取り組むと同時に、発生電力を他の地域に送り届けるための送電線も建設するなど送電事業にも取り組んでおり、例えば1959年に完成した只見幹線は、60年以上にわたり只見川水系の水力発電所からの電力を首都圏に送る役割を担っています。現在は、総延長約2,400kmにおよぶ送電線と4カ所の変電所、4カ所の交直変換所、1カ所の周波数変換所を保有^{*}しています。

当社グループの送電事業の大きな特色は、日本全国の地域間を相互に連系する地域間連系設備を保有していることであり、本州と北海道・四国・九州をそれぞれ繋ぐ地域間連系設備(北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線)や東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所は、日本全体の電力システムの広域的な運用に貢献しています。

^{*}現在、送電事業は、2020年4月1日に分社化した「電源開発送電ネットワーク株式会社」が運営しております。

Q5

郵便物の封筒をリサイクルに出しやすくするため、窓のフィルムをなんとかしていただければと思います。



A5

本株主通信を封入している今回の封筒から、窓のフィルムを環境に配慮したグラシン紙に変更いたしました。これに伴い、フィルムをはがさず、そのまま古紙としてリサイクルすることができます。ご意見いただきまして、ありがとうございます。

Q6

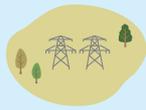
株主向け施設見学会再開を楽しみにしています。
今後も引き続きIR活動の充実強化に努めてください。



A6

株主様向け施設見学会につきましては、昨年度より開催回数を倍増し実施しておりましたが、現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせております。

また、株主の皆様当社のことをより身近に感じていただけるように、株主様限定の会員組織「J-POWER Shares^{ジェイパワー シェアーズ}」と専用ウェブサイト^{ウェブサイト}を新たに開設いたしました。新規会員を募集しておりますので、詳しくは裏表紙および同封のご案内チラシをご覧ください。



ジェイパワー シェアーズ J-POWER Shares 新規会員募集



2020年11月、当社は新たに株主様限定の会員組織「J-POWER Shares」をオープンしました。「Shares」という名称には、会員の皆様と様々な情報や体験を共有(Share:シェア)するという意味を込めております。

今後は会員専用のウェブサイトを活用しながら、当社のことをより深く知っていただけるような企画を展開してまいります。ぜひ「J-POWER Shares」へご入会ください。



●入会方法●

「J-POWER Shares」ウェブサイト上での会員登録が必要です。ご登録の際は株主番号を入力する必要がありますので、同封の配当金計算書で株主番号をご確認の上、

<https://jpower-shares.jp/>からご登録ください。詳細は同封チラシをご覧ください。



●入会のメリット●

会員専用のウェブサイトに掲載されている、会員限定の記事をご覧くださいことができます。今後は、より詳しい事業紹介や施設紹介などを公開予定のほか、会員限定のイベントも企画してまいります。

会員登録の上、12月18日(金)までに「J-POWER Shares」ウェブサイトからアンケートへご回答いただいた方には、限定ノベルティを差し上げます!



J-POWER倶楽部会員の皆様へ

「J-POWER倶楽部」は2021年3月をもって終了いたします。これまでのご支援ありがとうございました。J-POWER倶楽部会員の皆様におかれましては、改めて「J-POWER Shares」への会員登録をよろしくお願い申し上げます。



株式情報

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[電話照会先] ☎0120-782-031
[インターネットウェブサイトURL]
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載<https://www.jpower.co.jp>)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211 (代表)
<https://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

本株主通信は2020年10月31日時点の情報に基づいています。